

計 算 書 類

第 7 期

(2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

中国電力ネットワーク株式会社

貸借対照表

2026年 3月 31日 現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,102,992	固 定 負 債	897,767
電 気 事 業 固 定 資 産	974,678	社 債	278,210
内 燃 力 発 電 設 備	3,474	長 期 未 払 債 務	244
新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 等 設 備	2,016	リ ー ス 債 務	889
送 電 設 備	302,214	関 係 会 社 長 期 債 務	596,794
変 電 設 備	185,523	退 職 給 付 引 当 金	21,511
配 電 設 備	456,084	雑 固 定 負 債	116
業 務 設 備	25,363		
事 業 外 固 定 資 産	1,276	流 動 負 債	178,983
固 定 資 産 仮 勘 定	81,462	1年以内に期限到来の固定負債	32,877
建 設 仮 勘 定	80,255	買 掛 金	45,522
除 却 仮 勘 定	1,206	未 払 金	30,523
投 資 そ の 他 の 資 産	45,574	未 払 費 用	25,665
長 期 投 資	8,046	未 払 税 金	3,941
関 係 会 社 長 期 投 資	985	預 り 金	487
長 期 前 払 費 用	737	関 係 会 社 短 期 債 務	15,004
前 払 年 金 費 用	29,155	諸 前 受 金	24,677
繰 延 税 金 資 産	6,653	雑 流 動 負 債	283
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 2		
		負 債 合 計	1,076,750
流 動 資 産	133,575	株 主 資 本	159,817
現 金 及 び 預 金	197	資 本 金	20,028
売 掛 金	36,263	資 本 剰 余 金	78,600
諸 未 収 入 金	56,151	資 本 準 備 金	5,028
貯 蔵 品	10,916	そ の 他 資 本 剰 余 金	73,571
前 払 費 用	155	利 益 剰 余 金	61,188
関 係 会 社 短 期 債 権	29,029	そ の 他 利 益 剰 余 金	61,188
雑 流 動 資 産	872	繰 越 利 益 剰 余 金	61,188
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 10		
		純 資 産 合 計	159,817
合 計	1,236,568	合 計	1,236,568

損益計算書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営業費用	459,609	営業収益	471,504
電気事業営業費用	459,609	電気事業営業収益	471,504
内 燃 力 発 電 費	4,578	電 灯 料	1,512
新エネルギー等発電等費	84	電 力 料	1,291
地 帯 間 購 入 電 力 料	15,960	地 帯 間 販 売 電 力 料	16,380
他 社 購 入 電 力 料	148,292	他 社 販 売 電 力 料	98,815
送 電 費	46,546	託 送 収 益	336,266
変 電 費	29,570	事 業 者 間 精 算 収 益	5,734
配 電 費	129,446	電 気 事 業 雑 収 益	11,504
販 売 費	13,184		
一 般 管 理 費	44,774		
賠 償 負 担 金 相 当 金	1,768		
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金	502		
電 源 開 発 促 進 税	20,746		
事 業 税	4,152		
営 業 利 益	(11,894)		
営業外費用	8,409	営業外収益	1,412
財 務 費 用	7,025	財 務 収 益	329
支 払 利 息	7,025	受 取 配 当 金	262
		受 取 利 息	67
事 業 外 費 用	1,384	事 業 外 収 益	1,082
固 定 資 産 売 却 損	40	固 定 資 産 売 却 益	12
雑 損 失	1,344	雑 収 益	1,070
当期経常費用合計	468,019	当期経常収益合計	472,916
当期経常利益	4,897		
税引前当期純利益	4,897		
法 人 税 等	987		
法 人 税 等	△ 252		
法 人 税 等 調 整 額	1,240		
当期純利益	3,909		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2025 年 4 月 1 日 から
2026 年 3 月 31 日 まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	20,000	5,000	73,571	57,279	155,850	155,850
当事業年度変動額						
新株の発行	28	28			57	57
当期純利益				3,909	3,909	3,909
当事業年度変動額合計	28	28	-	3,909	3,966	3,966
当事業年度末残高	20,028	5,028	73,571	61,188	159,817	159,817

個 別 注 記 表

2025年 4月 1日 から
2026年 3月 31日 まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券（市場価格のない株式等） … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 … 原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

評価方法 貯蔵品のうち燃料油及び一般貯蔵品 … 総平均法

特殊品 … 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社における主要な事業は一般送配電事業であり、当社供給区域において託送供給及び電力量調整供給を行う義務を負っている。

当該取引に係る料金収入について、託送供給は毎月の検針により決定した電力量に基づき収益計上を行い、電力量調整供給は毎月末日時点で決定した電力量に基づき収益計上を行っている。

5. その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 廃炉円滑化負担金

「電気事業法施行規則」（平成7年通商産業省令第77号）に基づき、経済産業大臣からの通知を受け、託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収及び中国電力株式会社への払い渡しを行っている。

なお、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、回収した廃炉円滑化負担金を託送収益として計上するとともに、払い渡した廃炉円滑化負担金を廃炉円滑化負担金相当金として計上している。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(3) 金額単位

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保権を設定している資産及び担保付債務

総財産を社債の一般担保に供している。

社債 310,560 百万円
(1年以内に償還すべき金額を含む。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,159,344 百万円

3. 保証債務等

借入金に対する保証債務

従業員〔提携住宅ローン〕 5,176 百万円

送配電システムズ合同会社 1,170 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する長期金銭債権 908 百万円

関係会社に対する短期金銭債権 54,160 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 867,153 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 54,723 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引高 費用 112,679 百万円、 収益 288,518 百万円

営業取引以外の取引高 7,052 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,084,730 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項なし

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減価償却限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。

繰延税金資産から控除してある評価性引当額は、13,547 百万円である。

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理を行っている。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金調達については、親会社である中国電力株式会社からの借入及び社債の発行等により、送配電事業等の運営上、必要な設備資金等の確実な調達に努めている。

資金運用は短期的な預金等に限定している。

長期投資は主に非上場株式等の有価証券であり、定期的に有価証券の出資先の財務状況等を把握している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 社債 (※1)	310,560	281,945	△28,614
(2) 長期借入金 (※2)	587,000	535,654	△51,345

(※1) 貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

(※2) 貸借対照表上、「関係会社長期債務」に計上されている。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

社債

元利金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類している。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	中国電力株式会社	被所有 直接100%	資金貸借取引	社債の償還(注1)	51,760	社債	278,210
						1年以内に期限到来の固定負債	32,350
				社債利息の支払(注2)	1,987	関係会社短期債務	423
				資金の預入(注3)	15,338	関係会社短期債権	23,455
				資金の借入(注3)	111,000	関係会社長期債務	587,000
				借入金利息の支払(注4)	5,038	関係会社短期債務	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社債の償還は、中国電力株式会社に対し発行したICB(Inter Company Bond)の償還であり、発行時には同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(注2) 社債利息の支払は、中国電力株式会社に対しICB(Inter Company Bond)を発行したことに係るものである。

(注3) 資金の預入及び借入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) 借入金利息の支払は、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものである。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 17,591円85銭

1株当たり当期純利益 430円34銭

(その他の注記)

計算書類の作成

当社の計算書類は、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)及び電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。